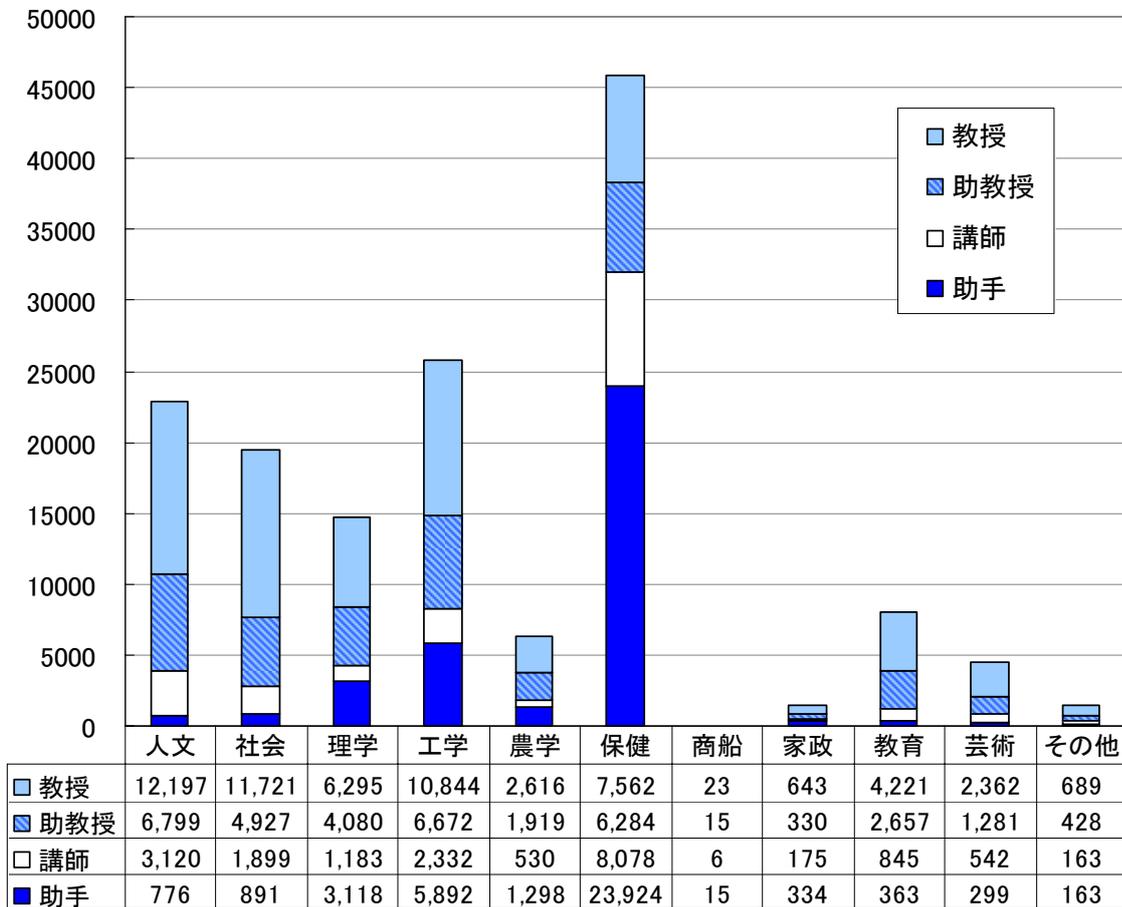


4. 研究人材の状況について

第4-1図 大学教員数(役職別・分野別)〔教員統計調査〕



単位：人

(平成13年10月文部科学省調べ)

中央教育審議会大学分科会大学の教員組織の在り方に関する検討委員会
「大学の教員組織の在り方について」(審議のまとめ)参考資料より作成

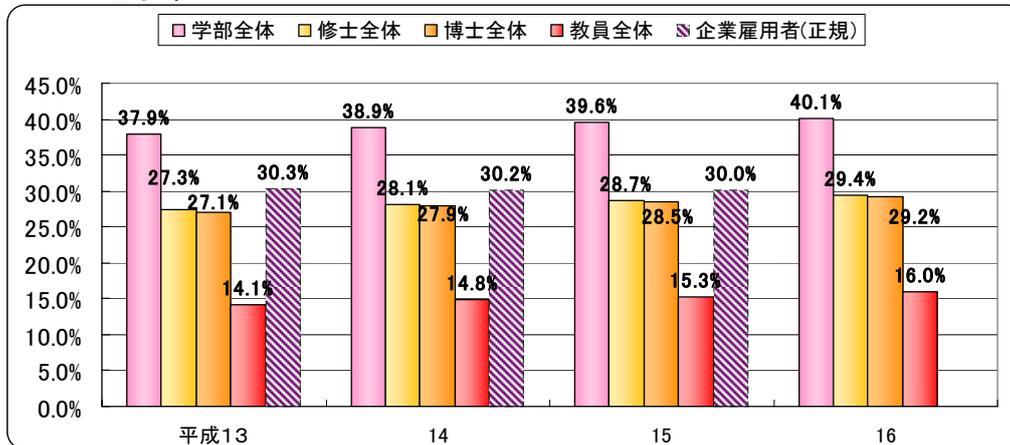
・大学教員における女性の比率は、専攻により大きく異なる。
 助手－講師－助教授－教授となるにつれ割合が下がることは共通している。理・工・農学系の学生数を見ると、学部段階ですでに女性の割合が低い。

第4-2図 大学教員における女性比率

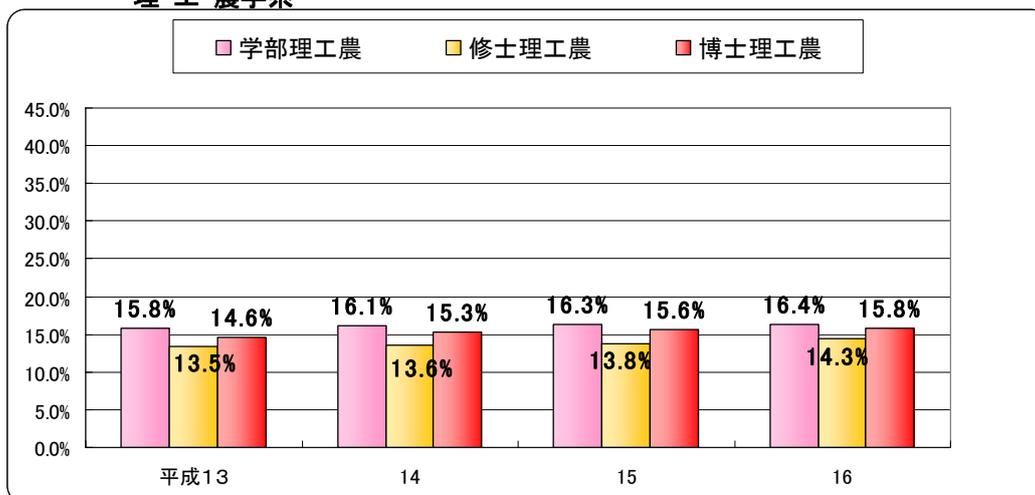
大学生・教員における女性の割合の推移

全学部

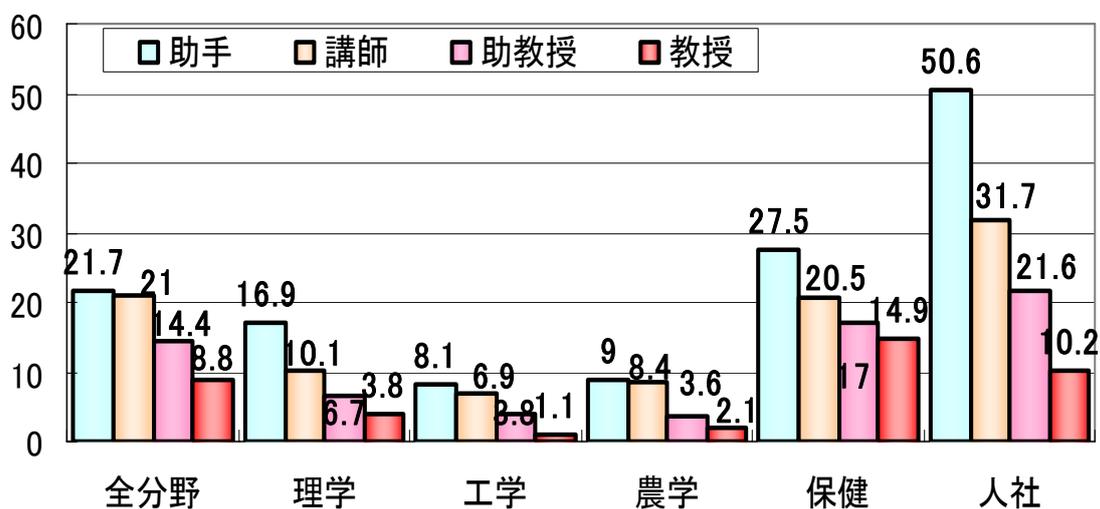
(出典)学校基本調査、労働力調査



理・工・農学系



大学教員における専攻別女性の割合(平成14年度)



第4-3図 任期制の導入状況（大学・公的研究機関）

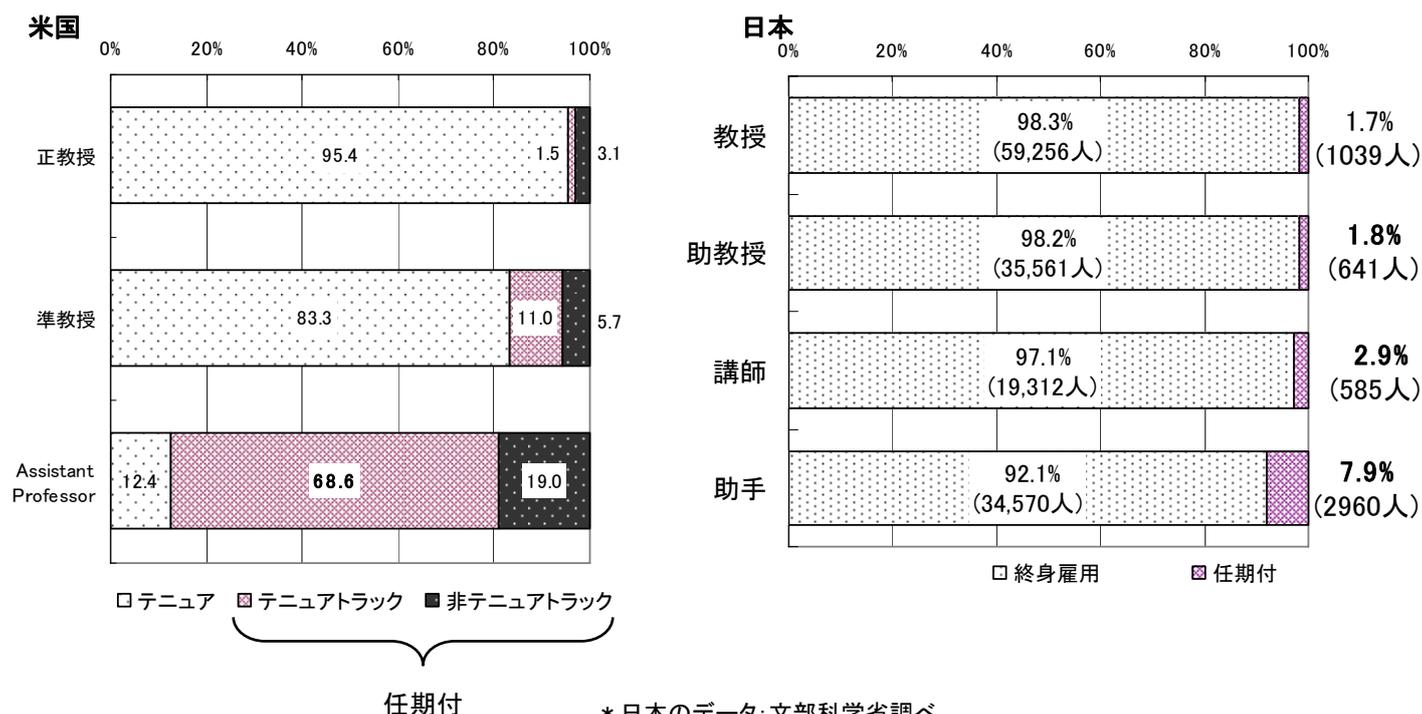
	導入機関数	任期付研究者数	任期付研究者数／研究者総数
国立大学(97)	88	5,485	9.0%
公立大学(76)	20	292	2.7%
私立大学(525)	139	2,580	3.1%
大学共同利用機関(14)	10	107	7.6%
国研(27)	11	52	2.3%
独法研等(47)	27	599	4.2%

資料：文部科学省調べ

注：（ ）内は機関数。大学及び大学共同利用機関については、「大学の教員等の任期に関する法律」に基づき、任期を付して任用された教員の数（私立大学については、常勤の教員に限る。）。独法研等において、研究開発プロジェクトに任期付で雇用されている研究者は含まない。（大学・大学共同利用機関：平成15. 10現在、国研等平成：16. 1現在）

第4-4図 任期制の導入状況（日米の比較）

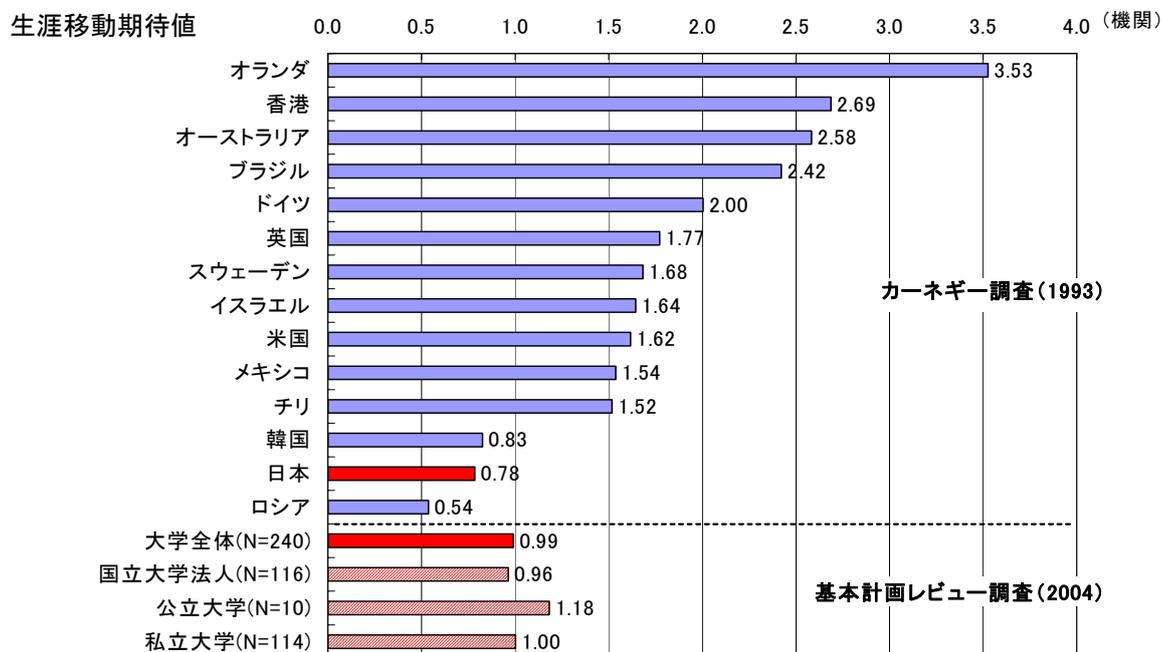
- ・米国では、準教授になるまで任期付きで研究実績を積み重ね（テニュア・トラック）、審査試験に合格後「テニュア（終身在職権）」を取得し、その大学に終身雇用されるのが一般的。
- ・日本では、助手においても任期付の割合が8%程度。



* 日本のデータ：文部科学省調べ
 ** 米国のデータの出典：
 「基本計画の達成効果の評価のための調査」
 （科学技術政策研究所平成16年3月）

第4-5図 研究者の流動性の国際比較

- ・大学教授職を対象とした「カーネギー調査」(1993年)によると、高等教育機関における生涯移動回数は0.78回で、米国の約半分。
- ・「基本計画レビュー調査」(2004年)によると、高等教育機関における生涯移動回数は0.99回。



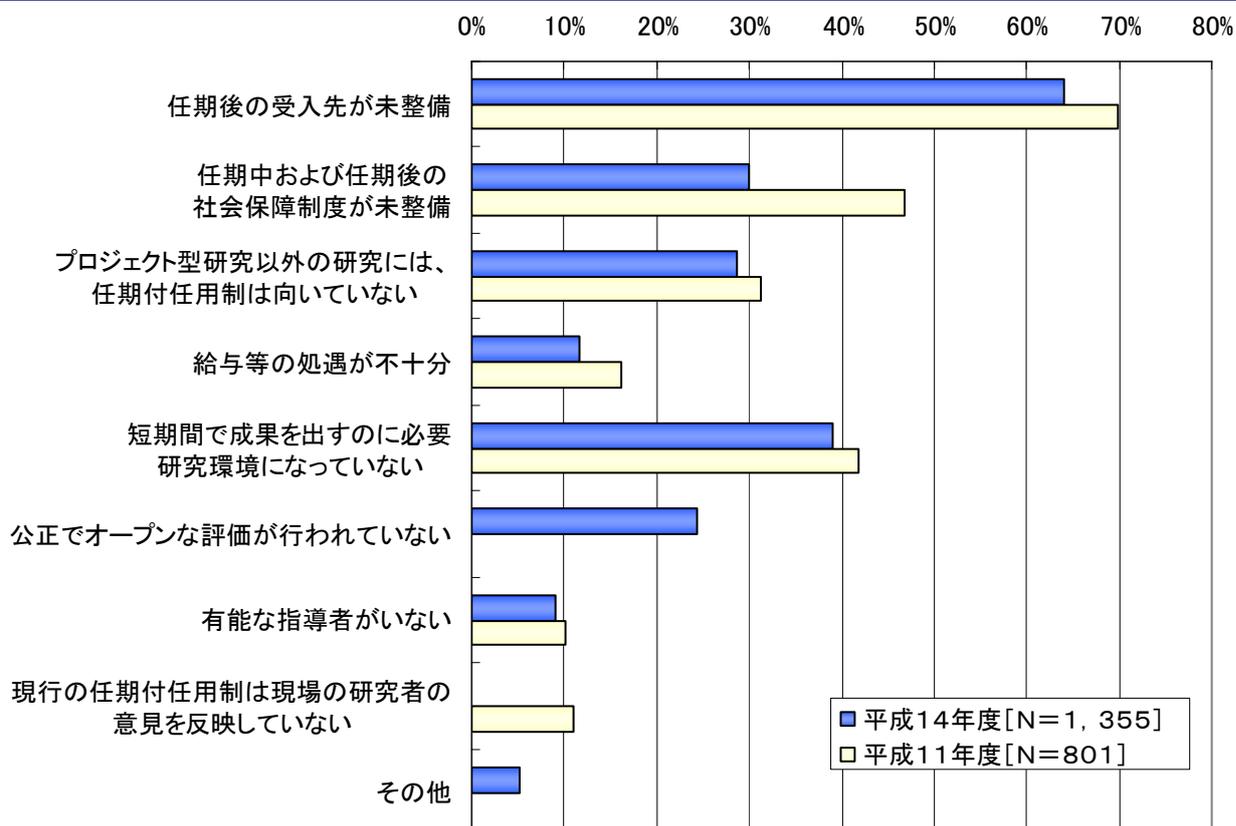
注 :30年在職と仮定し、年齢とそれまでの移動経験より生涯の移動回数を推定したもの。

注 :カーネギー調査は人文・社会科学系を含み、基本計画レビュー調査は自然科学系のみを対象としている点に留意。

出典 :カーネギー調査 :「大学教授職国際調査」(1993年調査実施)カーネギー財団より作成

基本計画レビュー調査 :科学技術政策研究所・(株)三菱総合研究所「これからの人材育成と研究の活性化のためのアンケート調査(研究者)」2004年8~9月

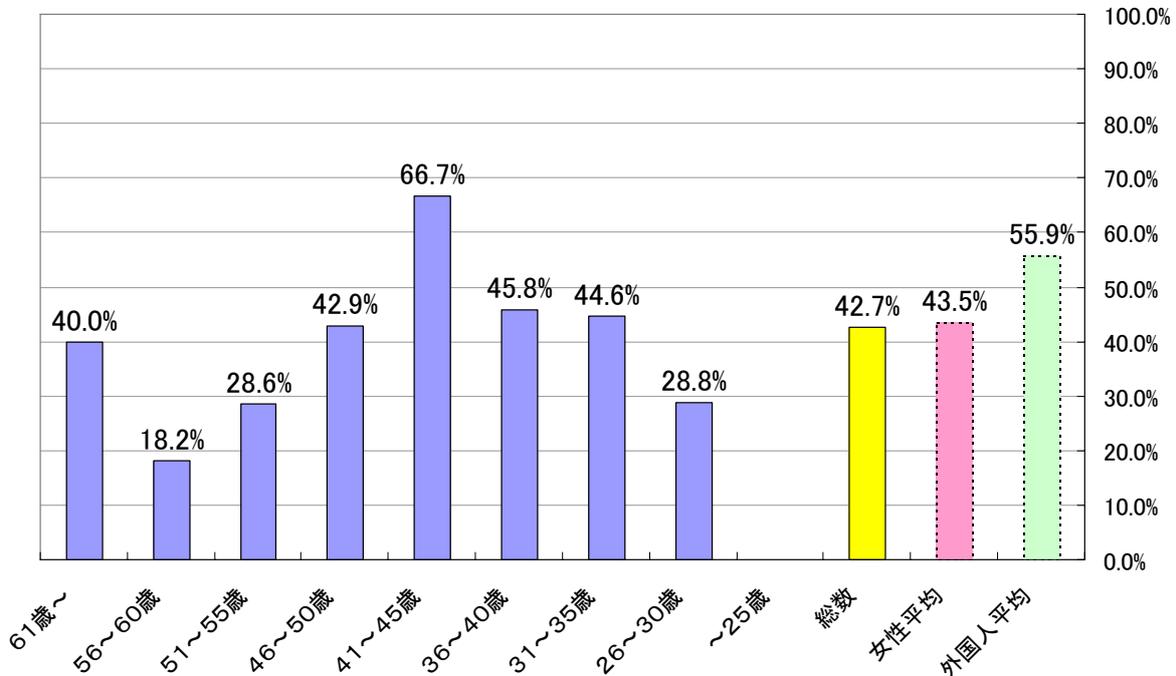
第4-6図 任期制の問題点(我が国の研究活動に関する調査)



・国の研究機関等の任期付研究員（ポスドク含む）の進路状況を見ると、30代くらいまでは、再度任期付の職についている割合のほうが高くなっている。

第4-7図 国の研究機関等の任期終了後の研究職への採用状況（不明分除く）

国の研究機関等※の任期終了後に、任期を付さない常勤の研究職に就いた者の割合（進路不明者分を除く割合）



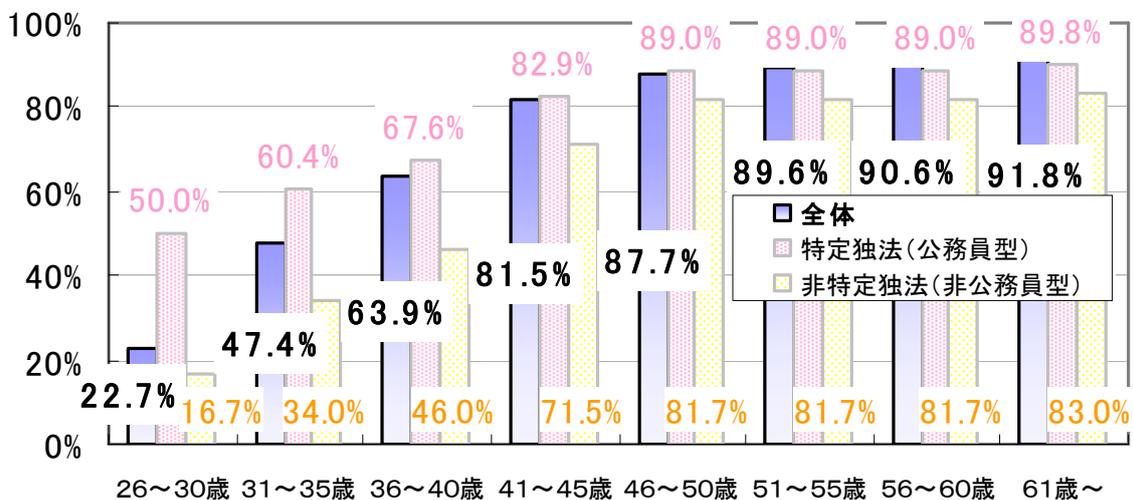
※国立試験研究機関、独立行政法人の研究機関。

平成15年度、文部科学省調べ

（参考）

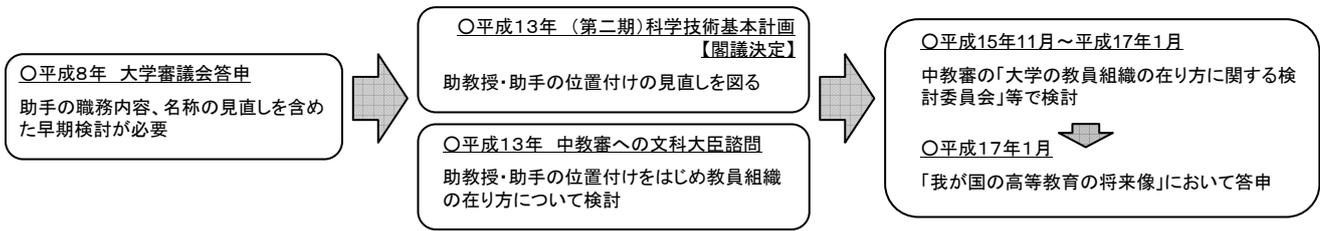
国の研究機関等に任期付で採用された研究者が、ある年齢までに任期を付さないポストに就ける確率
（国の研究機関等の任期付研究者の任期後の進路状況から試算）

26～30歳で任期5年のポストに採用された研究者が任期5年のポストを繰り返す場合の試算。



第4-8図 大学の教員組織の在り方について（概要図）

経緯



現行制度

新しい制度

